



政策研究大学院大学
NATIONAL GRADUATE INSTITUTE
FOR POLICY STUDIES

政策研究大学院大学
2020年度 財務報告書

Financial Report 2020



Photo : Masao Nishikawa



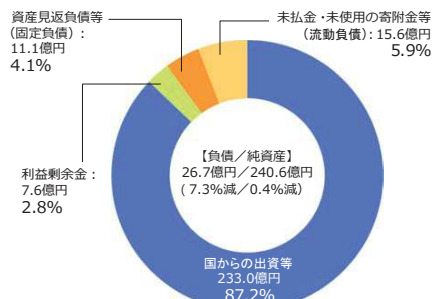
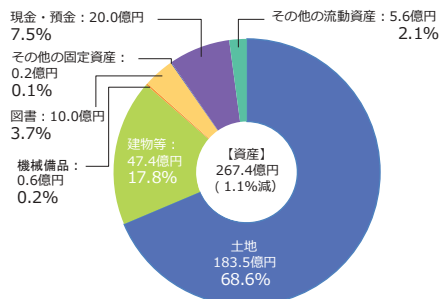
Contents

02	1. GIRPSの活動を支える資金とお金の概要
03	2. インプット(受入額)の概要
04	3. アウトプット(運営状況)の概要
	1 財産(資産)と負債
	2 収益と費用
08	4. 大学の取組
	1 教育に資する取組・成果
	1 修士課程学位プログラム
	2 博士課程学位プログラム
	3 国際的な政府との行政官研究ネットワーク (エグゼクティブトレーニング)
	4 各国トップレベルの行政官を教育 (教育成果)
	5 同窓会活動支援
	2 研究に資する取組・成果
	1 SDGsの達成に貢献する研究の実施
	2 国際的な連携強化
	3 優秀な研究者の確保と高い実績
	3 業務運営の取組
	1 全館LEDの導入とZEB技術の活用
	2 次世代の大学経営人材の育成に向けた取組
	3 財源の多様化
14	5. お金の流れ(収支の現状)
15	6. 税金の使われ方
16	7. 国の会計基準に沿った決算の状況
17	8. GRIPSのガバナンス

1. GRIPSの活動を支える資金とお金の概要

2019年度末の土地や建物の保有、国からの出資や借入金などの財務状況

～2019事業年度 貸借対照表の概略・構成比率 (2020.3.31現在)

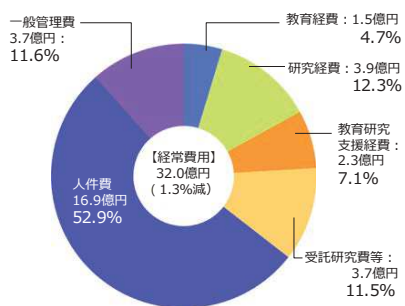
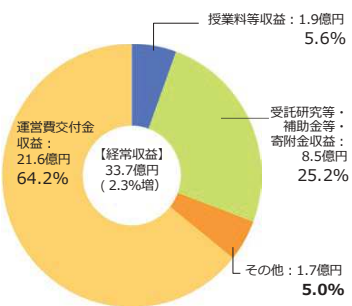


- 2019年度末の資産は、267億39百万円 (対前年度比▲3億8百万円)、負債は、26億74百万円 (同▲210百万円)、純資産は、240億64百万円 (同▲98百万円)。
- 本学の業務を行うために必要な財産 (資産) は、主に国から出資されたものなど (純資産) で約9割を占め、残り1割が国からの交付金、寄附金等により取得したもので構成されています。

2019年度の財務運営状況 (入ったお金と使ったお金) *

～2019事業年度 経常収益・経常費用の概略・構成比率 (2019.4.1～2020.3.31)

- 2019年度における経常収益は、33億69百万円 (対前年度比+1億83百万円)、経常費用は、31億96百万円 (同▲41百万円)。この差額に目的積立金取崩額89百万円と前中期目標期間繰越積立金取崩額49百万円 (平成27年度以前に予算措置された前中期目標期間から継続する事業に係る財源を繰越したもの) を加えた当期総利益は304百万円。



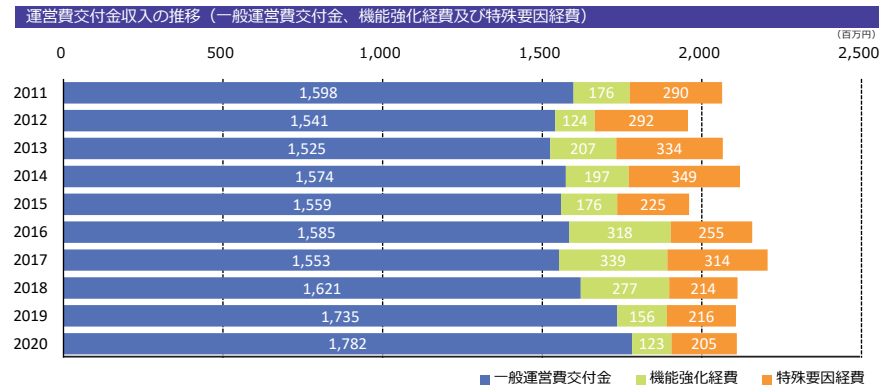
- 経常収益の構成は、運営費交付金収益が64%、授業料等収益が6%を占めています。また、受託研究等・補助金等・寄附金収益は25%となっております。
- 経常費用の構成は、人件費で53%と5割強を占め、教育研究経費 (教育経費・研究経費・教育研究支援経費) が24%、一般管理費が約12%となっております。

※国立大学法人では、運営費交付金、授業料等、受託研究等、補助金等、寄附金は、そのお金を受領しても直ちに収益としては計上されません。これらの資金は一旦負債計上し、その後、教育研究活動等の費用として使われ、法人の業務が進行することにより収益へ振り替えられます。これを「収益化する」といいます。受け入れた (負債計上した) 資金の全てが当該年度に収益化されないことがあるため、各年度の「収入額」と「収益化額」とは、必ずしも一致しません。

2. インプット(受入額)の概要

国からの主な財政投入

- 2019年度の運営費交付金収入 (キャッシュ・フローベース) は、21.1億円 (対前年度▲0.1億円、▲0.2%)

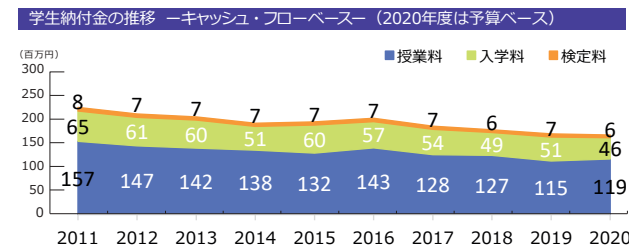


※上図は、一般運営費交付金 (基礎的な運営費交付金)、機能強化経費 (教育研究活動の機能強化に要する経費) 及び特殊要因経費の年次推移を示しています。(2009年度～2019年度は実績、2020年度は予算ベース)

学生納付金

- 学生納付金は、右図のとおり毎年約2億円程度 (運営収入の7%程度)

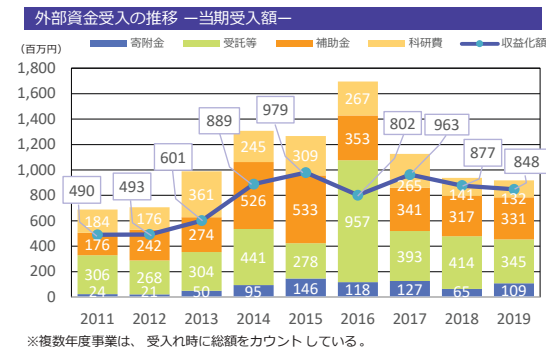
※学生納付金の額は「国立大学等の授業料その他の費用に関する省令」による「標準額」を踏まえ、一定の範囲内で各法人が、その額を決定することとなっています。(授業料 (年額) 535,800円)



外部資金受入

- 科研費及び補助金を加えた受入額は、9.0億円 (対前年度▲0.2億円、▲2.1%)
- 外部資金 (科研費及び補助金を除く) の受入額は4.5億円 (対前年度▲0.2億円、▲5.0%)

外部資金には、企業等のみならず各都道府県の寄附金、文部科学省を含む各府庁等からの受託事業などがあります。毎年、基礎的運営費交付金が減少していく中、教育・研究の活性化と運営の安定化のためには、このような資金がますます重要なものとなって考えています。



※複数年度事業は、受入れ時に総額をカウントしている。

3. アウトプット(運営状況)の概要

1 財産(資産)と負債

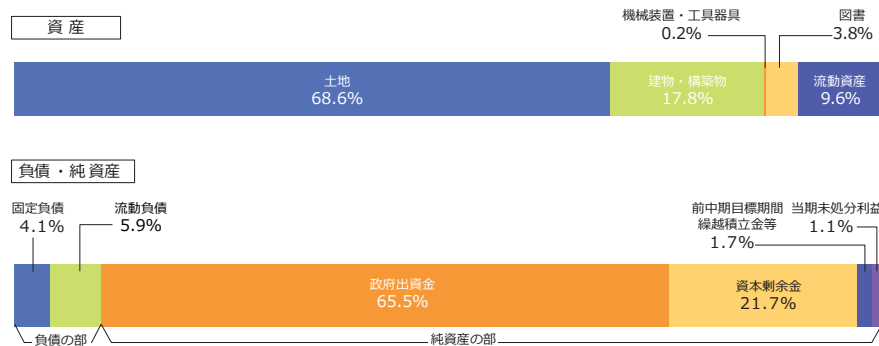
貸借対照表 (Balance Sheet)

期末における資産、負債及び純資産の残高を示し、本学の財政状態を表すものです。

負債の部と純資産の部は「資金の調達源泉」を、資産の部は「調達された資金の運用形態」を示しています。

- 資産の部・・・土地・建物などの固定資産が大半を占めています。
- 負債の部・・・資産見返負債など国立大学法人特有の会計処理に起因する負債が41%を占めていますが、計画的な支払等を通じ安定した財務運営に努めています。
- 純資産の部・・・負債・純資産合計の90%を占めており、そのうち73%は政府出資金です。

2019年度 資産・負債・純資産の構成内訳 (単位：%)



貸借対照表

(単位：百万円)

勘定科目	2018年度	2019年度	増減
資産の部	27,047	26,739	▲308
固定資産*1	24,425	24,175	▲250
土地	18,351	18,351	-
建物	4,955	4,698	▲257
構築物	53	47	▲7
機械装置	0	0	▲0
工具器具備品	70	58	▲11
図書	982	997	15
ソフトウェア	12	23	11
電話加入権	1	1	-
流動資産	2,622	2,563	▲58
現金及び預金	2,115	1,998	▲117
未収学生納付金収入	1	2	2
その他の未収金	506	556	50
その他の流動資産	0	7	7
負債の部	2,885	2,674	▲210
固定資産			
資産見返負債	1,072	1,108	36
流動負債	1,812	1,566	▲246
運営費交付金債務*2	327	221	▲106
寄附金債務	321	338	17
1年以内返済予定PFI債務	-	-	-
未払金	381	358	▲23
その他の流動負債*3	783	650	▲134
純資産の部	24,369	24,064	▲98
政府出資金	17,507	17,507	-
資本剰余金	6,064	5,801	▲263
利益剰余金	592	757	165
前中期目標期間繰越積立金	282	232	▲49
教育研究積立金	168	221	52
当期末処分利益	142	304	162

*単位未満を四捨五入して記載しているため、合計額などが合わない場合があります。

国から受け入れた運営費交付金、学生から納付された授業料及び企業等から受け入れた寄附金は、受領時に収益とするのではなく債務として流動負債へ計上します。これは、教育や研究など、交付額や受領額に見合う一定の事業を実施する責務を負っていることによります。これらの債務は、機関の経過や事業のための支出額等に伴い、収益化されます。

【貸借対照表に関する特記事項】

- (※1) 固定資産▲250百万円：建物等の減価償却による減少
- (※2) 運営費交付金債務▲106百万円：運営費交付金事業の実施に伴う減少
- (※3) その他流動負債▲134百万円：受託事業等の受入減に伴う減少等

3. アウトプット(運営状況)の概要

2 収益と費用

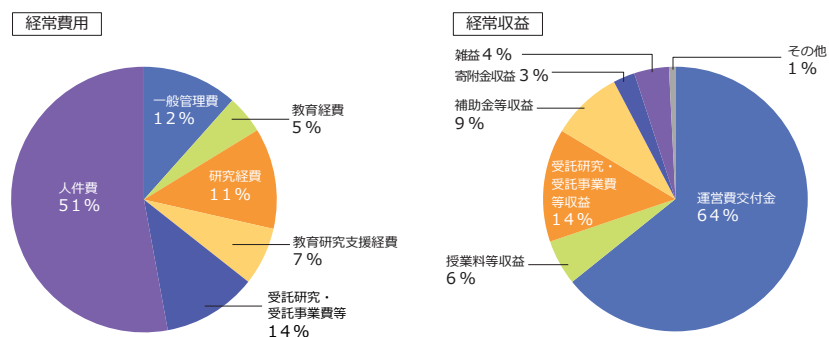
損益計算書 (Profit and Loss Statement)

会計期間に費用、収益がどれだけ発生したかを表すものです。

国立大学法人が教育・研究等の業務を実施することにより、どのような費用が生じ、その費用によりどのような収益が生じ、その結果、どのような利益あるいは損失が生じたかという状況を明らかにしています。

なお、研究者個人に交付された科学研究費補助金等は含まれていません。

2019年度 経常費用・経常収益の構成内訳



収益と収入の違いとは？

- 収益・費用・・・発生主義会計
- 収入・支出・・・現金主義会計

収益があるが、収入でないもの (例) 利息等の未収収益	収入であるが、収益でないもの (例) 手付金等の前受収益
支出であるが、費用でないもの (例) 家賃等の前払費用	費用であるが、支出でないもの (例) 減価償却費

損益計算書

(単位: 百万円)

勘定科目	2018年度	2019年度	増減
経常費用	3,237	3,196	▲ 41
業務費	2,851	2,826	▲ 25
教育経費 ^{※1}	170	150	▲ 20
研究経費 ^{※2}	364	393	28
教育研究支援経費	212	226	14
受託研究費	309	253	▲ 56
共同研究費	1	1	0
受託事業費等	131	114	▲ 17
人件費	1,663	1,690	26
一般管理費 ^{※3}	386	370	▲ 16
経常収益	3,293	3,369	76
運営費交付金収益	2,026	2,164	138
授業料等収益	202	187	▲ 15
受託研究収益	344	321	▲ 23
共同研究収益	1	1	0
受託事業等収益	146	144	▲ 2
補助金等収益	307	293	▲ 14
寄附金収益	78	89	11
施設費収益	-	7	7
資産見返負債戻入	20	19	▲ 1
財務収益	1	0	▲ 0
雑益	169	143	▲ 25
経常利益	56	173	117
臨時損失	0	8	8
臨時利益	0	-	▲ 0
当期純利益	56	165	109
目的積立金取崩額	86	139	53
当期総利益^{※4}	142	304	162

※単位未満を四捨五入して記載しているため、合計額などが合わない場合があります。

(※ 1) 教育経費:

- 学位プログラムにおけるコース新設及びカリキュラム改革の実施 ※詳細は 8,9ページ参照

(※ 2) 研究経費:

- SDGs研究を積極的に支援 ※詳細は11ページ参照

(※ 3) 一般管理費:

- 全館LED化による環境への配慮と経費抑制の取組を強化 ※詳細は12ページ参照

(※ 4) 当期総利益:

- この利益は、資金の裏付けのある利益であり、文部科学大臣の経営努力認定を受けることによって目的積立金として積み立てることができます。

4. 大学の取組

① 教育に資する取組・成果

① 修士課程学位プログラム

① 国内外の政府部門で働くミッドキャリアの教育

- 日本と世界の現実に即応した政策研究を促進するとともに、国内外の政府部門で働くミッドキャリアの行政官等を主な対象とし高度な政策研究に関する大学院教育を実施。
- 特に開発途上国を中心とするミッドキャリアの外国人留学生への教育を重視し、英語のみで学位を取得できるプログラムを数多く設置。（留学生割合60%以上）
- 本学で行う大学院教育は、世界の国々、国際組織、都市、企業、市民社会などが直面する現代的課題を解決するための政策研究の基礎を提供し、実践的解決方法の指針を与えることを目的に構成している。
- 学生は、世界最先端の経済学、政治学、行政学、国際関係論、工学などの理論を学ぶことができる。
- これまで、主に日本語で行うプログラムでは延べ1,389名、英語で行うプログラムでは延べ2,902名が修了している。（令和2年5月1日時点）

② 新しい取組

第3期からの新たな取組として、霞が関に近い立地と、豊富な学識経験者とハイレベルなプロフェッショナル教員を擁する強みを活かした新しい取組に挑戦している。

(a) 【夜間・土曜開講】「国際的指導育成プログラム（GLD）」の開設

国際交渉を担当する行政官・ジャーナリストを対象として令和2年4月からの開設を決定。

(b) 「公共政策プログラム国際協力コース」の開設

国際協力の分野で指導的役割を果たす人材を育成することを目的とし、令和2年4月からの開設を決定。

(c) SDGs教育の全学展開

平成30年度より、全学的な科目として学長田中明彦による必修科目「The World and the SDGs」を修士課程国際プログラムで開講、さらに、令和元年度からは修士課程国内プログラムである公共政策プログラムの必修科目として「世界とSDGs」を開講している。

(d) 科学技術イノベーション政策プログラム・履修証明プログラム、2年コースの開設

社会人に配慮し、新たに履修証明制度と2年コースの令和2年4月からの導入を決定。

(e) 行政官向け英語教育の充実

行政官に求められる英語によるプロフェッショナルコミュニケーション力を身につける取組を強化しており、平成29年度から修士課程公共政策プログラムGlobal Studiesコース（従来のプログラム修了要件に加え、5つの英語科目を修得し、英語にて論文要旨を書くことで、コース修了証を授与するコース）の実施や「Discussion and Debate for Policymakers」等行政官向け英語科目の開講に加え、プロフェッショナル・コミュニケーションセンター（CPC）による入学時の英語力を測るプレースメントテストやワークショップ、個別指導により行政官向けの英語力に特化した取組を実施している。

(f) 行政官向けデータサイエンス科目の新設

本学で学ぶすべての学生が履修可能な「データサイエンス基礎」「実践データサイエンス」の2科目を令和2年4月から新たに開設することを決定した。

② 博士課程学位プログラム

① 博士課程リーディングプログラムの実績と博士課程プログラムの融合・再編

- 平成25年度に採択された博士課程リーディングプログラムを活用した博士課程プログラム「GRIPS Global Governance Program（G-cube）」では、令和元年度末までに13名が博士の学位を取得した。修了者は、Rwanda Mining, Gas and Petroleum BoardのNational Advisor to the CEO、Maldives Civil Service Commissionの事務局長、タンザニア政策分析局主席経済分析官（入学時上席経済分析官）等として活躍している。
- この取組をさらに発展し、令和元年10月にG-cube内に国家建設と経済発展プログラムと融合し「Growth and Governance Studiesコース」及びJICA開発大学院連携プログラムによる「International Development studiesコース（IDS）」を新設し、G-cubeを中心とした博士課程プログラムの融合を進めた。

③ 国際的な政府との行政官研修ネットワーク（エグゼクティブトレーニング）

- 平成25年に開設した海外政府関係機関向け短期研修を行うグローバルリーダー育成センターでは、第3期中に、研修の年間受入人数・日数を3210人・日以上に増やすことを目標に掲げ、毎年目標値を上回る実績を上げた。（平成28年度：3,361人日、平成29年度：3,815人日、平成30年度：3,631人日、令和元年度：3,393人日）
- 主な研修実績例は以下のとおり。
インドネシア政府国家開発計画庁（BAPPENAS）、マレーシア政府幹部職員・政治家研修、オーストラリア国立大学（ANU）国家安全保障カレッジ（オーストラリア行政官）研修等を政府等からの委託で実施しており、国際的な政府間行政官研修ネットワークのハブ機能を構築している。

4. 大学の取組

4 各国トップレベルの行政官を教育（教育成果）

- 前身である埼玉大学大学院政策科学研究科（1977年開設）の修了生を含み、これまでに日本を含む122の国と地域から5,266名が修了している（令和2年5月1日時点）。
- その多くがパブリックセクターに勤務しており、例えば、ASEAN事務次長、マレーシア人事院総裁（マレーシアにおける公務員の最高位職）モンゴルエネルギー省大臣、インドネシア国家開発企画庁（BAPPENAS）副大臣、カンボジア経済財政省副大臣、ベトナム中央銀行総裁等自国や国際的な政策形成・立案に大きな役割を担う存在として活躍している。
- そのほか、大韓貿易投資振興公社CEO、韓国水力・原子力発電株式会社代表、タイ王国・タイコン・インダストリアル・コネクション（TICON）株式会社代表、OJSCキルギスタン・コマーシャル銀行代表など、民間企業においても広く活躍している。

5 同窓会活動支援

① フィリピン中央銀行総裁を招いた国際リユニオン（学術会議）

平成29年8月に開学20周年を迎えることを記念しタイ王国・バンコク、平成30年8月にはインドネシア・ジャカルタ、令和元年6月にフィリピン・マニラにて同窓会を行った。本学の国際同窓会では、修了生のほか、現地日本大使館、修了生派遣元機関、現地日本関係企業等が参加して開催している。例えば、フィリピン同窓会では、中央銀行総裁、アジア開発銀行総裁、在フィリピン日本大使を来賓に迎え、学長、副学長をはじめとする本学教職員、修了生、JICA等関係機関からの参加を得て開催。前フィリピン銀行総裁で本学修了生（故人）への名誉修了生の表彰やフィリピン同窓会の設立が行われた。



（フィリピン同窓会における学術会議の様子）

海外同窓会は現在計5か国（インドネシア、タイ、ネパール、バングラデシュ、フィリピン）で発足している。

② 国内同窓会（横浜市、岩手県、東京消防庁等）

平成29年11月に開学20周年記念同窓会を開催し、国内同窓会を正式に発足させた。発足後、平成31年2月及び令和元年11月に同窓会を開催し、修了生からの報告会及び懇親会を実施した。令和元年度末までに横浜市、岩手県、東京消防庁等延べ17の国内同窓会支部を組織し同窓会の開催支援を行っている。

2 研究に資する取組・成果

1 SDGsの達成に貢献する研究の実施

本学では、平成27年に国連総会で採択された「持続可能な開発目標」（SDGs）を教育・研究・大学運営における指針として重視しており、研究面でもSDGs達成のための研究を進めている。

① SDGs研究を積極的に支援

- 平成30年度から、政策研究センターが学内公募により支援するリサーチ・プロジェクトおよび学術会議支援事業等を実施するにあたり、SDGsに関連する研究・事業を推奨している。
- 令和元年度には、令和元年度には、開発途上国のSDGsへの具体的な貢献を意図するSDGs特別枠11件を含む計34件を採択し、全34件全てのリサーチ・プロジェクトで関連するSDGsのターゲットを明示し、SDGs研究を推進している。学長裁量経費からの追加配分約2千万円を加え、総額約3千8百万円規模の支援を行った。

② すべての大学活動とSDGsナンバーの関連付け国際的な情報発信を強化

- 本学の政治・経済・工学等の幅広い分野の研究者が行うすべての研究は、SDGsの17の政策目標と169のターゲットのいずれかに関係するもので、現実の課題やSDGsの達成に貢献している。この取組を可視化しSDGs関連研究を推奨するため、本学の教育研究活動をそれぞれの関連するSDGsナンバーと関連付けた特設ウェブサイトを構築し平成30年4月に公開した。
(<https://www.grips.ac.jp/sdgs/ja/>)



2 国際的な連携強化

① ASEAN事務局との連携

ASEAN事務局次長（本学修了生）と会談を行い、教育、研修、研究、修了生支援等幅広い観点でのASEAN事務局との連携について協議を開始しており、今後その関係を強化していく。

② 国際連合活動との連携

国際連合の要請で設置された水と災害ハイレベル・パネル(High-level Experts and Leaders Panel on Water and Disasters (HELP))の事務局設置（平成30年11月）及び国際連合地域開発センター東京オフィスを大学に設置し、水や災害に関する研究を推進している。天皇陛下御臨席のもと、平成30年11月に「水と災害に関する国際シンポジウム」及び令和2年2月に「『水と文化』国際シンポジウム」を開催した。



（ハンスス議長と本学学長による署名式）

4. 大学の取組

1 優秀な研究者の確保と高い実績

① 政策研究に必要な実務家教員と分野横断的な研究者の配置

一研究科一専攻内の中に、政治・経済・工学等の各分野で高いレベルの研究者と、国や地方公共団体、政府系機関など政策に携わった優秀な人材を、専任教員として配置し質の高い研究と教育を実施している。（令和元年8月1日時点の実務家教員割合：28%（21人））

② 国際的な研究者の確保と高い国際共著論文比率

教員は、外国人数員は23.9%、外国人数員等（外国籍、外国で学位を取得、又は外国での教育研究経験1年以上の教員）※は73.1%と高い比率を実現している。（令和元年5月1日時点）

※スーパーグローバル大学創生支援事業における指標を参考にした。

科研費採択率は毎年全国平均を上回っており、また、国際共著論文率については国立大学平均、日本平均と比較しても高い数値を維持している。

		第2期	第3期			
		平成27	平成28	平成29	平成30	平成31
科研費採択率	GRIPS	43.6%	33.3%	41.2%	33.3%	40.7%
	全国平均	26.5%	26.4%	24.7%	24.9%	28.4%
国際共著論文率 ※	GRIPS	38.4%	45.0%	40.3%	39.0%	44.4%
	国立大学	27.1%	28.5%	28.5%	31.0%	31.9%
	日本	26.2%	27.2%	27.8%	29.3%	30.4%
（参考）専任教員数 （実務家教員）		91人 (36人)	93人 (34人)	84人 (35人)	73人 (31人)	73人 (21人)

※国際共著論文率はElsevier Scival より2020年5月29日時点のデータを使用

3 業務運営の取組

1 全館LEDの導入とZEB技術の活用

大学運営においても、「持続可能な開発目標」（SDGs）を指針として重視している。

① 全館LED化による環境への配慮と経費抑制の取組

平成31年に全館LED化を実施。平成30年度と比較し電力年間使用量が年間約17.4%低下した。なお、平成30年度に行った電気事業者の見直しや全館LED化による電気料金の削減実績を勘案し、令和元年度学内予算における水道光熱費予算の500万円減額に加え、更に令和2年度学内予算において追加的に500万円の減額を行い、経費抑制を図った。

② ZEB技術を利用した研究会室の導入

令和2年1月、SDGsへの貢献を目標とする本学の取組に賛同いただいた民間企業の協力を得て、最新の省エネ・環境技術であるZEB（Net Zero Energy Building）技術を導入した研究会室を整備した。

2 次世代の大学経営人材の育成に向けた取組

① 副学長、学長特別補佐制度を活用した経営人材の育成

法人化前2名だった副学長ポストを、国立大学法人化以降増員し5名の体制としている（令和元年時点）。また、学長特別補佐職等を置くことにより、大学のガバナンスを強化するとともに、大学運営に携わる教員を増やし経営人材の育成に努めてきた。

3 財源の多様化

① 海外政府関係機関向け短期研修による収入の確保

○ オーストラリア国立大学（ANU）国家安全保障カレッジ（オーストラリア行政官）研修、マレーシア政府幹部職員・政治家研修、台湾行政官研修、タイ法制委員会研修、ベトナム共産党（副大臣級・地方省）幹部研修など、本学の強みを活かした研修を実施。

○ 安定的な収入確保のため、平成30年度に研修のプログラム参加費に関する規程を整備した。

○ 研修の年間受入人数については、第3期中期目標期間中に3,210人・日以上を増やすことを目標としており、平成28年度以降毎年目標値を達成している。
（平成28年度：3,361人日、29年度：3,815人日、30年度：3,631人日、令和元年度：3,393人日）

② 施設貸出収入の増

平成29年度以降、施設貸出業務の外注・効率化、WEBやパンフレットの作成やサービス向上、施設貸出料の改定等を行い、学内施設の外部貸出を積極的に行っている。平成30年度の施設貸出料収入は、対前年度比で約20%増となった。令和元年度についても順調に推移していたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、令和2年2月中旬以降の新規の予約を停止しており、対前年度比で7%減となった。今後の運用については状況を鑑み検討を行うこととしている。

③ 多様な競争的資金の受入に関する全体的な状況

平成28年から令和元年度までに、科研費延べ171件、受託研究延べ65件、共同研究延べ25件、寄附金延べ59件を受入れ、研究を実施している。うち、国立大学法人等の教育研究評価に使用するデータにおける指標30「本務教員あたりの競争的資金受入金額」、指標37「本務教員あたりの受託研究受入金額」、指標45「本務教員あたりの外部研究資金の金額」については、平成28年度から平成30年度の集計において社会科学系で最も高い数値となっており、研究拠点としての強化が図られている。

また、科研費、寄附金、受託等、補助金の合計は第2期の6年間の平均701百万円と比較し、第3期の4年間では25%増の939百万円となり外部資金の受入が増加している。

受託研究については、第3期中に経済連携協定の経済効果に関する調査研究（平成28年度：外務省）、「水の国際行動の10年」における水防災分野の活動推進方策検討業務（平成30年度：国土交通省）、エビデンスデータベースのシステム基盤の調査（令和元年度：内閣府）等を新たに受託し、研究拠点としての一層の強化が図られている。

このほか、科学技術イノベーション政策における「政策のための科学」推進事業（SciREX）等の補助金や、寄附研究部門である「グローバルヘルス・イノベーション政策プログラム」を実施した。

5. お金の流れ(収支の現状)

キャッシュ・フロー計算書 (Cash Flow Statement)

会計年度における資金（キャッシュ）の流れ（フロー）に着目し、一定の活動区分として表示した計算書です。「貸借対照表」や「損益計算書」からは読み取ることのできない、資金の流れや過不足を表すものです。

損益計算書が当期に発生した費用及び収益を表しているのに対し、費用及び収益とは無関係の借入れや出資の追加なども含めて「現金の受け払い」の事実を認識・測定するものであり収入（プラス）、支出（マイナス：▲）という区分で表示されます。

科目	(単位：百万円)		
	2018年度	2019年度	増減
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	211	▲ 78	▲ 289
原材料、商品又はサービスの購入による支出	▲ 960	▲ 915	45
人件費支出	▲ 2,049	▲ 1,956	93
その他の業務支出	▲ 307	▲ 455	▲ 148
運営費交付金収入	2,112	2,108	▲ 4
学生納付金収入	182	173	▲ 9
受託研究収入・受託事業等収入	556	291	▲ 265
補助金等収入	314	293	▲ 22
寄附金収入	64	104	40
その他の業務収入	174	157	▲ 18
預り金の増減	124	123	▲ 1
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 50	▲ 39	11
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	▲ 51	▲ 47	4
定期預金の払戻による収入	800	800	-
定期預金の預入による支出	▲ 800	▲ 800	-
施設費による収入	-	7	7
利息及び配当金の受取額	1	0	▲ 0
III 資金増減額	▲ 159	▲ 117	42
IV 資金期首残高	1,474	1,315	▲ 159
V 資金期末残高	1,315	1,198	▲ 117

※単位未満を四捨五入して記載しているため、合計額などが合わない場合があります。

6. 税金の使われ方

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(National University Corporation Business Operation Cost Statement)

本学の教育・研究等の業務運営に要した費用（コスト）のうち、どれだけが国民の税金で賄われているのかを「国立大学法人等業務実施コスト」として表すものです。

この計算書は、民間企業にはなく、独立行政法人や国立大学法人特有のもです。

なお、研究者個人に交付された科学研究費補助金等は含まれていません。

科目	(単位：百万円)		
	2018年度	2019年度	増減
I 業務費用	2,329	2,344	15
(1) 損益計算書上の費用	3,237	3,204	▲ 34
業務費	2,851	2,826	▲ 25
一般管理費	386	370	▲ 16
臨時損失	0	8	8
(2) (控除) 自己収入等	▲ 909	▲ 860	49
授業料収益	▲ 147	▲ 128	19
入学金収益	▲ 49	▲ 53	▲ 4
検定料収益	▲ 6	▲ 7	▲ 1
受託研究収益	▲ 344	▲ 321	23
共同研究収益	▲ 1	▲ 1	▲ 0
受託事業等収益	▲ 146	▲ 144	2
寄附金収益	▲ 78	▲ 89	▲ 11
財務収益	▲ 1	▲ 0	0
雑益	▲ 139	▲ 116	23
資産見返運営費交付金戻入	3	▲ 0	▲ 3
資産見返寄附金戻入	▲ 1	▲ 1	▲ 0
臨時利益	▲ 0	-	0
" 損益外減価償却相当額	263	263	0
III 引当外賞与増加見込額	▲ 2	▲ 5	▲ 2
IV 引当外退職給与増加見込額	97	17	▲ 80
V 機会費用	-	1	1
政府出資の機会費用	-	1	1
VI (控除) 国庫納付金	-	-	-
VII 国立大学法人等業務実施コスト	2,686	2,620	▲ 66

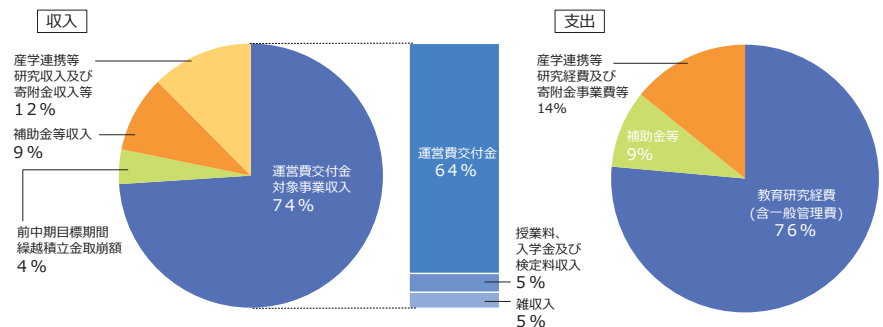
※単位未満を四捨五入して記載しているため、合計額などが合わない場合があります。

7. 国の会計基準に沿った決算の状況

決算報告書 (Earnings Statement)

この報告書は、国における会計認識の基準（現金主義+ 出納整理期）に準じて作成することとされており、国立大学法人の運営状況の見込みとその実績を表すものです。具体的には、年度計画における予算額（文部科学省から示される運営費交付金算定上の予算額等を基に算定したものと実際に執行した決算額を対比しています。なお、研究者個人に交付された科学研究費補助金等は含まれていません。

2019年度 収入決算額及び支出決算額の内訳



(単位: 百万円)

区分	予算額	決算額	増減
【収入】			
運営費交付金	2,104	2,108	4
補助金等収入	-	308	▲ 308
自己収入	360	321	▲ 40
授業料、入学金及び検定料収入	246	173	▲ 73
雑収入	115	148	▲ 33
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	550	408	▲ 142
前中期目標期間繰越積立金取崩額	158	139	▲ 17
計	3,127	3,518	113
【支出】			
業務費			
教育研究費	2,620	2,447	▲ 174
施設整備費	-	7	▲ 7
補助金等	-	293	▲ 293
産学連携等研究経費及び寄附金事業等	550	454	▲ 96
計	3,170	3,201	31

*単位未満を四捨五入して記載しているため、合計額などが合わない場合があります。

8. GRIPSのガバナンス

GRIPの経営体制



Photo: Masao Nishikawa



政策研究大学院大学 2020年度 財務報告書

国立大学法人政策研究大学院大学

〒106-8677 東京都港区六本木7-22-1

TEL:03-6439-6000(代表) FAX:03-6439-6010(代表)

URL:<http://www.grips.ac.jp/>